

第4期 浦河町障がい福祉計画



浦河町制 100周年

平成27年4月

浦河町

目 次

第1章 計画の概要	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置づけ	
3 計画の対象者	
4 計画の期間	
5 計画期間中の見直しについて	
第2章 障がい者を取り巻く現状	3
1 人口の推移	
2 障がい者の状況	
第3章 成果目標の設定	5
1 福祉施設入所者の地域生活への移行目標	
2 福祉施設からの一般就労への移行目標	
3 就労移行支援事業所の利用者数の増加目標	
第4章 障がい福祉サービス等の見込量	6
1 日中活動系サービス	
2 居住系サービス	
3 訪問系サービス	
4 計画相談支援	
第5章 地域生活支援事業の実施	20
1 必須事業	
2 任意事業	
第6章 計画の推進体制	29
1 計画の進行管理	
2 障害者地域自立支援協議会との連携	

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

第4期浦河町障がい福祉計画（以下、「本計画」という。）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、「障害者総合支援法」という。）の「全ての国民が、障害の有無にかかわらず等しく基本的な人権を享有するかけがえない個人として尊重されるべきである」との理念を実現するため、障害者総合支援法第88条に基づき、国及び北海道の定める基本方針に即し、地域において必要な障がい福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の各種サービスが計画的に提供されるよう、障がい福祉サービスの需要を見込むとともにサービス提供数値目標を設定し、サービスの提供体制の確保や推進のための取り組みを定めるものです。

2 計画の位置づけ

（1）本計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」として策定するものです。

（2）他の計画との関係

本計画は、国及び北海道の計画との整合性を図りながら、第6次浦河町総合計画に即した浦河町障害者計画、浦河町子ども・子育て支援事業計画等との整合性を考慮し、策定するものです。

3 計画の対象者

本計画の対象となる障がい者とは、障害者総合支援法に規定された、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者、知的障害者福祉法にいう知的障がい者のうち18歳以上である者及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障がい者（発達障害者支援法第2条第2項に規定する発達障がい者を含み、知的障害者福祉法にいう知的障がい者を除く。以下「精神障がい者」という。）のうち18歳以上である者並びに治療法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障がいの程度が厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上であるものをいいます。また、「障がい児」とは、児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児をいいます。

4 計画の期間

市町村障害福祉計画は、3年ごとの計画策定が基本指針により定められていることから、本計画の計画期間は平成27年度から平成29年度までの3年間とします。

5 計画期間中の見直しについて

障がい福祉については、障害者総合支援法の改正や障害者差別解消法の制定など国内法令の整備が行われてきており、今後も新たな制度改革や取り組みが進められていくことから、必要に応じて計画期間中においても本計画の見直しを行うものとします。

第2章 障がい者を取り巻く現状

1 人口の推移

平成26年の総人口は13,371人で、平成23年と比較すると603人（▲4.3ポイント）の減少となっています。

年齢別に見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）がともに大きく減少していますが、高齢者人口（65歳以上）は毎年増加しており、平成26年の高齢化比率は27.9%と、平成23年と比較すると1.8ポイント増加しています。

■年齢別人口の推移 （各年3月31日）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
総 数	13,803人	13,608人	13,371人
年少人口（0～14歳）	1,726人	1,646人	1,598人
生産年齢人口（15～64歳）	8,469人	8,283人	8,040人
高齢者人口（65歳以上）	3,608人	3,679人	3,733人
高齢者比率	26.1%	27.0%	27.9%

〔資料：住民基本台帳〕

2 障がい者の状況

（1）身体障がい者の状況

平成26年の手帳所持者数は669人で、平成23年と比較すると76人（▲10.2ポイント）減少していますが、対人口比率はほぼ横ばいとなっています。

年齢別でみると所持者はほぼ18歳以上となっており、この傾向に大きな変化はありません。

■年齢別身体障害者手帳所持者の推移 （各年3月31日）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
18歳未満	11人	8人	12人
18歳以上	720人	706人	657人
合 計	731人	716人	669人
総 人 口	13,803人	13,608人	13,371人
対人口比率	5.3%	5.3%	5.0%

〔資料：保健福祉課〕

(2) 知的障がい者の状況

平成26年の手帳所持者数は116人で、平成23年と比較すると28人(▲19.4ポイント)減少していますが、対人口比率はほぼ横ばいとなっています。

年齢別でみると18歳以上が約8割となっており、この傾向に大きな変化はありません。

■年齢別療育手帳所持者の推移

(各年3月31日)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
18歳未満	20人	22人	24人
18歳以上	86人	91人	92人
合 計	106人	113人	116人
総 人 口	13,803人	13,608人	13,371人
対人口比率	0.8%	0.8%	0.9%

[資料：保健福祉課]

(3) 精神障がい者の状況

平成26年の手帳所持者数と自立支援医療費負担者の数は427人で、平成23年と比較すると88人(26.0%)の増加となっています。

対人口比率も年々増加しています。

■精神障害者保健福祉手帳所持者・自立支援医療(通院公費)負担者の推移

(各年3月31日)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年
手帳所持者	126人	136人	150人
自立支援医療費負担者	239人	256人	277人
合 計	365人	392人	427人
総人口	13,803人	13,608人	13,371人
対人口比率	2.6%	2.9%	3.2%

[資料：保健福祉課]

(4) 浦河町児童デイサービスセンターの利用状況

心身の発達・成長の遅れや心配のある児童については、はまなす学園で通園による指導・訓練等を行っていますが、利用者は増加傾向にあります。

■はまなす学園利用者の推移(浦河町分)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
児童発達支援	22人	20人	22人
放課後デイサービス	39人	41人	46人
合 計	61人	61人	68人

[資料：保健福祉課]

第3章 成果目標値の設定

＜目標値設定にあたっての基本的な考え方＞

障害者総合支援法の考え方に基づき、第1期から第3期計画の目標値を踏襲しながら、国・道の目標数値設定の考え方と実績を考慮して目標値を設定します。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行目標

福祉施設入所者の地域への移行を促進する観点から、施設入所者のうち、グループホーム等への移行を見込み、目標年度である平成29年度末における地域生活へ移行する人数の目標を設定します。

項目	数値	考え方
現入所者数	45人	平成26年3月31日現在の入所者数
目標年度の地域生活移行者数	3人	目標年度末で12%以上の者が地域生活へ移行することを基本としつつ、地域の実情を踏まえ設定
目標年度の減少見込み数	1人	目標年度末で施設入所者数が4%以上減少することを基本として、地域の実情を踏まえ設定

2 福祉施設からの一般就労への移行目標

目標年度である平成29年度末において、福祉施設利用者のうち就労移行支援事業等を通じて、一般就労へ移行する人数の目標を設定します。

項目	数値	考え方
平成24年度の一般就労移行者数	1人	平成24年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
目標年度の年間一般就労移行者数	3人	就労移行支援事業の利用状況と就労環境を踏まえて、第1期から第3期計画と同様の目標を設定

3 就労移行支援事業所の利用者数の増加目標

目標年度である平成29年度末において、就労移行支援事業の利用者の増加人数の目標を設定します。

項目	数値	考え方
平成25年度の就労移行支援事業所利用者数	4人	平成26年3月の就労移行支援事業所の利用者数
目標年度の年間就労移行支援事業所利用者数	4人	目標年度末で就労移行支援事業所利用者数が、60%以上増加することを基本としつつ、地域の実情を踏まえ設定

第4章 障がい福祉サービス等の見込量

第4期計画における障がい福祉サービス見込量等については、第3期計画までの実績や利用者ニーズなどを踏まえ、平成27年度から平成29年度までの見込量を次のとおり設定しました。

＜サービスの見込量は一ヶ月当たりの見込量で、単位の考え方は次のとおりです。＞

【時間分】 月間の障がい福祉サービス提供時間

【人日分】 「月間の利用人員」×「一人一月当たりの平均利用日数」で算出されるサービス量
(例：10人が月平均15日利用する場合のサービス量は150人日分となります。)

【人分】 月間の利用者数

1 日中活動系サービス

(1) 療養介護

医療を必要とし、常に介護を必要とする人に、昼間、病院等において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活上の世話をを行います。主に障害支援区分「5」以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成26年度実績は見込とします。

サービス名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
療養介護	第1期	計画	0人分/月	0人分/月	0人分/月
		実績	0人分/月	0人分/月	0人分/月
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	第2期	計画	0人分/月	0人分/月	0人分/月
		実績	0人分/月	0人分/月	0人分/月
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	第3期	計画	3人分/月	3人分/月	3人分/月
		実績	6人分/月	6人分/月	6人分/月
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	第4期	利用者数	6人分/月	6人分/月	6人分/月

＜見込量の考え方＞

現に利用している者の数や、今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮した見込量を設定することとします。

(2) 生活介護

常に介護を必要とする人に、昼間、障害者支援施設などで入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

主に障害支援区分「3」（50歳以上の方は「2」）以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成26年度実績は見込とします。

サービス名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
生活介護	第1期	計画	176 人日分/月	264 人日分/月	660 人日分/月
		実績	175 人日分/月	240 人日分/月	553 人日分/月
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	第2期	計画	1,316 人日分/月	1,442 人日分/月	1,748 人日分/月
		実績	772 人日分/月	853 人日分/月	960 人日分/月
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	第3期	計画	1,336 人日分/月	1,435 人日分/月	1,435 人日分/月
		実績	1,574 人日分/月	1,705 人日分/月	1,878 人日分/月
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	第4期	利用者数	110 人	110 人	110 人
		利用量	1,955 人日分/月	1,955 人日分/月	1,955 人日分/月

<見込量の考え方>

平成26年度の利用数量は1,878人日分/月が見込まれています。こうした実績を基に、今後も共同生活援助（グループホーム）の利用者の増加に伴い生活介護サービスの利用も増加すると推測されることから、第4期においては平成29年度の見込量を1,955人日分/月とします。

(3) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行います。

機能訓練は、身体障がいのある人に理学療法や作業療法等のリハビリテーション、生活等に関する相談及び助言等の支援を行います。

生活訓練は、知的障がい・精神障がいのある人に、食事や家事等の日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言等の支援を行います。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
自立訓練 (機能訓練)	第 1 期	計画	0 人日分/月	22 人日分/月	22 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	22 人日分/月	22 人日分/月	44 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	44 人日分/月	44 人日分/月	44 人日分/月
		利用量	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	1 人	1 人	1 人
		利用量	22 人日分/月	22 人日分/月	22 人日分/月

<見込量の考え方>

現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮し、22 人日分/月を見込むこととします。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
自立訓練 (生活訓練)	第 1 期	計画	0 人日分/月	22 人日分/月	44 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	36 人日分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	44 人日分/月	44 人日分/月	144 人日分/月
		実績	37 人日分/月	15 人日分/月	46 人日分/月

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
第 3 期	計画	88 人日分/月	88 人日分/月	88 人日分/月
	実績	46 人日分/月	24 人日分/月	2 人日分/月
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 4 期	利用者数	1 人	1 人	1 人
	利用量	22 人日分/月	22 人日分/月	22 人日分/月

<見込量の考え方>

現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮し、22 人日分/月を見込むこととします。

(4) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
就労移行支援	第 1 期	計画	0 人日分/月	110 人日分/月	
		実績	0 人日分/月	18 人日分/月	
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	608 人日分/月	608 人日分/月	608 人日分/月
		実績	504 人日分/月	613 人日分/月	419 人日分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	612 人日分/月	612 人日分/月	612 人日分/月
		実績	178 人日分/月	98 人日分/月	30 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	4 人	4 人	4 人
		利用量	88 人日分/月	88 人日分/月	88 人日分/月

<見込量の考え方>

利用者とサービス提供事業者の減少により、平成 26 年度の利用数は見込量を大きく下回る見込みとなっていますが、就労促進を支援するため見込量を 88 人日分/月とします。

(5) 就労継続支援

A型は、一般企業等への就労が困難な人に、雇用契約に基づいて就労の機会の提供と、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

B型は、就労移行支援事業等を利用したが一般企業等への雇用に結びつかない人や、一定年齢に達している人に就労の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
就労継続支援 (A型)	第 1 期	計画	0 人日分/月	44 人日分/月	44 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	22 人日分/月	66 人日分/月	110 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	18 人日分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	220 人日分/月	220 人日分/月	220 人日分/月
		実績	57 人日分/月	68 人日分/月	64 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	5 人	5 人	5 人
		利用量	110 人日分/月	110 人日分/月	110 人日分/月

<見込量の考え方>

町内にはサービス提供事業者はありませんが、隣町の事業者の利用があることから、現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮し、見込量を 110 人日分/月とします。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
就労継続支援 (B型)	第 1 期	計画	0 人日分/月	616 人日分/月	594 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	932 人日分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	954 人日分/月	954 人日分/月	954 人日分/月
		実績	792 人日分/月	890 人日分/月	1,255 人日分/月

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
第 3 期	計画	1,289 人日分/月	1,289 人日分/月	1,289 人日分/月
	実績	1,610 人日分/月	1,693 人日分/月	1,703 人日分/月
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 4 期	利用者数	101 人	101 人	101 人
	利用量	1,756 人日分/月	1,756 人日分/月	1,756 人日分/月

<見込量の考え方>

就労継続支援B型は年々利用者が増加しており、平成 26 年度では計画見込量を大きく超える状況にあります。今後も増加することが見込まれることから見込量は第 3 期見込み量を上方修正して 1,756 人日分/月とします。

(6) 短期入所

居宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

主に障害支援区分「1」以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
短期入所	第 1 期	計画	20 人日分/月	20 人日分/月	
		実績	7 人日分/月	10 人日分/月	
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	34 人日分/月	34 人日分/月	34 人日分/月
		実績	16 人日分/月	10 人日分/月	19 人日分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	34 人日分/月	34 人日分/月	34 人日分/月
		実績	0.6 人日分/月	3.3 人日分/月	8 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	5 人	5 人	5 人
		利用量	20 人日分/月	20 人日分/月	20 人日分/月

<見込量の考え方>

現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮し、見込量は第 3 期見込み量から下方修正して 20 人日分/月とします。

(7) 児童福祉法に基づく障がい児支援事業

児童発達支援事業は、未就学の障がいのある児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団への適応訓練などの支援を行います。

放課後等デイサービスは、小学校から高等学校に就学している障がい児に、放課後や夏休みなどにおいて日常生活の訓練や指導を行います。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
児童デイサービス	第 1 期	計画	70 人日分/月	70 人日分/月	
		実績	81 人日分/月	97 人日分/月	
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	88 人日分/月	88 人日分/月	88 人日分/月
実績		86 人日分/月	88 人日分/月	99 人日分/月	
サービス名		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
児童発達支援事業・放課後等デイサービス	第 3 期	計画	100 人日分/月	100 人日分/月	
		実績	95 人日分/月	109 人日分/月	
サービス名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
児童発達支援事業	第 4 期	利用者数	20 人	20 人	20 人
		利用量	28 人日分/月	28 人日分/月	28 人日分/月
放課後等デイサービス		利用者数	40 人	40 人	40 人
		利用量	80 人日分/月	80 人日分/月	80 人日分/月

<見込量の考え方>

現に利用している者の数や今後の障がい児のサービスへのニーズを考慮し、見込量は第 3 期最終年度末の計画量を上方修正し 108 人日分/月とします。

【日中活動系サービスにおける見込量の確保の方策】

日中活動系サービスの利用は、利用者個々の状況にあわせた多様にわたるサービス対応が必要となります。

また、障がいの状況や年齢などに応じて地域での生活を支援していけるよう、生活介護や就労支援を中心とした各種サービスの適切な活用のため、関係機関との協議・連携を行いながらサービス提供体制の充実と見込量の確保に努めます。

2 居住系サービス

(1) 共同生活援助（グループホーム）

主として夜間において共同生活を営む住居で相談援助、入浴や排せつ、食事の介護等を行います。主に障害支援区分「2」以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
共同生活援助	第 1 期	計画	26 人分/月	33 人分/月	33 人分/月
		実績	27 人分/月	40 人分/月	42 人分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	42 人分/月	49 人分/月	53 人分/月
		実績	72 人分/月	58 人分/月	70 人分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	73 人分/月	82 人分/月	90 人分/月
		実績	67 人分/月	69 人分/月	85 人分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	90 人	90 人	90 人

【整備見込量】

サービス名			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同生活援助	定員人数		95 人	95 人	95 人

<見込量の考え方>

平成 26 年度の利用数量は 85 人分/月が見込まれており、おおむね計画どおりとなっています。今後も地域移行の促進が求められていることから、現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスへのニーズを考慮し、第 3 期と同様の見込量を設定します。

(2) 施設入所支援

施設に入所している人に主に夜間に行われる入浴、排せつ、食事の介護等を行います。主に障害支援区分「4」（年齢が50歳以上の方は「3」）以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成26年度実績は見込とします。

サービス名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
施設入所支援	第1期	計画	1人分/月	5人分/月	35人分/月
		実績	1人分/月	5人分/月	23人分/月
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	第2期	計画	35人分/月	42人分/月	55人分/月
		実績	25人分/月	26人分/月	35人分/月
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	第3期	計画	42人分/月	42人分/月	42人分/月
		実績	49人分/月	45人分/月	44人分/月
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
	第4期	利用者数	40人	40人	40人

<見込量の考え方>

平成26年度の利用数量は42人分/月が見込まれており、おおむね計画どおりとなっています。現に利用している者の数や今後の障がい福祉サービスに対するニーズへの対応を継続する一方で、地域移行も考慮して、第4期においては見込量を40人分/月とします。

【居住系サービスにおける見込量の確保の方策】

地域生活への移行の考え方から、居住の場を施設等からグループホーム等への移行促進の取り組みが求められています。

このことから、今後の利用ニーズに応じたサービス量の確保に向けて、サービス提供事業者との連携強化や、サービス提供事業者や関係機関等に対してグループホーム等の確保への働きかけを行っていきます。

3 訪問系サービス

(1) 居宅介護

障がい者（児）のいる家庭に対してヘルパーを派遣し、入浴、排せつ、食事などの身体介護や洗濯、掃除などの家事援助を行います。

主に、障害支援区分「1」以上の方を想定しています。

(2) 重度訪問介護

重度の肢体不自由で常に介護を必要とする人に、居宅で入浴、排せつ、食事などの介護や外出時の移動支援等を総合的に行います。

主に、障害支援区分「4」以上の方を想定しています。

(3) 行動援護

知的障がいまたは精神障がいにより行動上著しい困難を有する人に、行動の際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時の移動支援等を行います。

主に、障害支援区分「3」以上の方を想定しています。

(4) 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とし、介護の必要度が著しく高い人に、居宅介護をはじめとする障がい福祉サービスを包括的に提供します。

主に、障害支援区分「6」以上の方を想定しています。

(5) 同行援護

視覚障がいにより移動に著しい困難を有する障がい者等について、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに移動の援護や排せつ、食事等の介護等を行います。

同行援護アセスメントのほか、身体介護を伴う場合は、主に障害支援区分「2」以上の方を想定しています。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
居宅介護	第 1 期	計画	130 時間分/月	130 時間分/月	130 時間分/月
		実績	133 時間分/月	157 時間分/月	120 時間分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	154 時間分/月	154 時間分/月	154 時間分/月
		実績	89 時間分/月	104 時間分/月	115 時間分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	154 時間分/月	154 時間分/月	154 時間分/月
		実績	130 時間分/月	92 時間分/月	94 時間分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	15 人	15 人	15 人
利用量		100 時間分/月	100 時間分/月	100 時間分/月	
サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
重度訪問介護	第 1 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	0 人	0 人	0 人
利用量		0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月	
サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
行動援護	第 1 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	0 時間分/月	44 時間分/月	44 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	3 人	3 人	3 人
利用量		30 時間分/月	30 時間分/月	30 時間分/月	

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
重度障害者等 包括支援	第 1 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	0 人	0 人	0 人
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	0 人	0 人	0 人
利用量		0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月	
サービス名			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
同行援護	第 3 期	計画	0 時間分/月	2 時間分/月	2 時間分/月
		実績	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	0 人	0 人	0 人
		利用量	0 時間分/月	0 時間分/月	0 時間分/月

<見込量の考え方>

居宅介護については、現に利用する者のニーズや退院可能な障がい者等の利用を見込み、第 3 期の見込み量を下方修正し 100 時間分/月を見込むこととします。

行動援護については、第 3 期中にサービス提供・利用ともに実績がありませんでしたが、障がい者の地域移行に伴う利用が想定されることから、第 4 期の見込量を 30 時間分/月とします。

同行援護については、第 3 期で見込み量を設定しましたが、サービス提供・利用ともに実績がなく、今後も利用の見込みがないことから第 4 期の見込量は 0 時間分/月とします。

重度訪問介護、重度障害者等包括支援については、第 3 期中にサービス提供・利用ともに実績がなく、今後も利用の見込みがないことから、これまでと同様に見込量は設定しません。

【訪問系サービスにおける見込量の確保の方策】

障がいの程度や生活環境に応じた必要なサービスを受けられるよう、ヘルパーの確保及び資質の向上を図るようサービス提供事業者へ働きかけていきます。

4 計画相談支援

障がい者が地域において自立した日常生活・社会生活を営むために、障がい福祉サービスの適切な利用を支える相談支援の提供を行います。

【サービス見込量】 ※平成 26 年度実績は見込とします。

サービス名			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
サービス等 利用計画 作成者数	第 1 期	計画	10 人日分/月	10 人日分/月	10 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	10 人日分/月	10 人日分/月	10 人日分/月
実績		0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月	
サービス名			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
計画相談支援	第 3 期	計画	7 人日分/月	15 人日分/月	25 人日分/月
		実績	4 人日分/月	13 人日分/月	22 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	30 人	30 人	30 人
地域移行支援			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	5 人日分/月	10 人日分/月	30 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 4 期	利用者数	4 人	4 人	4 人	
地域定着支援			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	5 人日分/月	10 人日分/月	20 人日分/月
		実績	0 人日分/月	0 人日分/月	0 人日分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 4 期	利用者数	4 人	4 人	4 人	

※サービス等利用計画作成者数は、第 3 期から計画相談支援として見込み量を設定します。

＜見込量の考え方＞

現に障がい福祉サービスを利用している者の数や、相談支援の利用者等の数を踏まえて計画相談支援の見込量を 30 人とします。

地域移行支援及び地域定着支援については、今後の地域生活移行のニーズ等を考慮して見込量を設定します。

【相談支援における見込量の確保の方策】

障がい福祉サービス利用者のサービス等利用計画の作成が円滑に進むよう、また、障がい者の地域生活への移行を促進するため、相談支援事業所の体制の充実に取り組むとともに、相談支援事業所を始めサービス提供事業者・医療機関を含む関係機関等との連携を強化します。

第5章 地域生活支援事業の実施

＜サービス見込量設定にあたっての基本的な考え方＞

地域生活支援事業の実施にあたっては、第1期から第3期計画の実績等を踏まえて必要なサービス量を設定します。

1 必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を取り除くため、障がい者等の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域住民への働きかけに取り組みます。

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度
理解促進研修・啓発事業	第4期	計画	有	有	有

【見込量の確保の方策】

相談支援事業所との連携や、障がい者の当事者団体の活動を支援する等により、障がい者等への理解を深める取り組みを進めます。

(2) 自発活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みの支援を行います。

区 分			平成27年度	平成28年度	平成29年度
自発活動支援事業	第4期	計画	有	有	有

【見込量の確保の方策】

障がい者の当事者団体の活動を支援する等により、障がい者等の自発活動を推進します。

(3) 相談支援事業

障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用に関する調整等の支援を行います。

また、障がい者相談支援事業所と連携し、障がい者虐待防止等を推進していきます。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
障害者 相談支援事業	第 1 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
区 分			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
成年後見制度 利用支援事業	第 3 期	計画	有	有	有
		実績	無	無	無
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	有	有	有

【見込量の確保の方策】

相談支援事業所の開設により、利用者の相談支援のニーズに応える体制を確立します。また、職員の資質向上を図るとともに関係機関とも連携を図りながら、支援事業へ対応できる体制づくりを進めます。

(4) 意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に手話通訳者を派遣します。

※平成 26 年度実績は見込とします。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
意思疎通支援事業（手話通訳者・要約者派遣事業）	第 1 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
		実績	1 人分/月	2 人分/月	1 人分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
		実績	1 人分/月	1 人分/月	1 人分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
		実績	1 人分/月	1 人分/月	1 人分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	利用者数	1 人	1 人	1 人

【見込量の確保の方策】

手話通訳の専門機関である北海道ろうあ連盟と手話通訳者派遣契約を結び、必要なサービス見込量を確保します。

(5) 日常生活用具給付等事業

重度の障がいがある人に、日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与します。

※平成 26 年度実績は見込とします。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
介護・訓練支援用具	第 1 期	計画	1 件/年	1 件/年	1 件/年
		実績	0 件/年	1 件/年	0 件/年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 件/年	1 件/年	1 件/年
		実績	0 件/年	0 件/年	件/年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 件/年	1 件/年	1 件/年
		実績	3 件/年	3 件/年	3 件/年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	3 件/年	3 件/年	3 件/年

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
自立生活 支援用具	第 1 期	計画	1 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	1 件／年	4 件／年	7 件／年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	6 件／年	6 件／年	6 件／年
		実績	5 件／年	9 件／年	3 件／年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	3 件／年	3 件／年	3 件／年
		実績	3 件／年	2 件／年	3 件／年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	3 件／年	3 件／年	3 件／年
区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
在宅療護等 支援用具	第 1 期	計画	1 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	1 件／年	2 件／年	0 件／年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	2 件／年	1 件／年	1 件／年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	2 件／年	2 件／年	2 件／年
		実績	1 件／年	1 件／年	2 件／年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	2 件／年	2 件／年	2 件／年
区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
情報・意志伝達 支援用具	第 1 期	計画	1 件／年	2 件／年	2 件／年
		実績	3 件／年	2 件／年	4 件／年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	4 件／年	4 件／年	4 件／年
		実績	0 件／年	5 件／年	3 件／年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	5 件／年	5 件／年	5 件／年
		実績	2 件／年	1 件／年	5 件／年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	3 件／年	3 件／年	3 件／年

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
排泄管理 支援用具	第 1 期	計画	109 件／年	264 件／年	264 件／年
		実績	138 件／年	274 件／年	290 件／年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	288 件／年	288 件／年	288 件／年
		実績	306 件／年	392 件／年	370 件／年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	456 件／年	456 件／年	456 件／年
		実績	366 件／年	383 件／年	456 件／年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	446 件／年	446 件／年	446 件／年
区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
居宅生活動作 補助用具 (住宅改修)	第 1 期	計画	0 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	0 件／年	0 件／年	0 件／年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	0 件／年	0 件／年	1 件／年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 件／年	1 件／年	1 件／年
		実績	2 件／年	5 件／年	1 件／年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	件数	3 件／年	3 件／年	3 件／年

※排泄管理支援用具の給付件数は1ヶ月分を1件とします。

【見込量の確保の方策】

障がいの特性や必要性に応じて、適正な用具の給付・貸与に努めます。

[補足]

- <介護・訓練支援用具>
特殊寝台、特殊マット、移動用リフト等
- <自立生活支援用具>
入浴補助用具、頭部保護帽、T字状・棒状つえ、火災警報器等
- <在宅療養等支援用具>
透析液加温器、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計等
- <情報・意志疎通支援用具>
障害者向けパーソナルコンピュータ周辺機器、盲人用時計、人工咽頭等
- <排泄管理支援用具>
ストーマ装具、紙おむつ等
- <居宅生活動作補助用具(住宅改修)>
手すり取り付け、段差解消、引き戸等への取替え、洋式便器への取替え等

(6) 移動支援事業

屋外での移動に著しい制限があり、公共交通機関を利用することが困難な障がい者等に、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のために外出する際の移動を支援します。

※平成 26 年度実績は見込とします。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実施箇所	第 1 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	2 箇所	2 箇所	2 箇所
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	2 箇所	2 箇所	2 箇所
区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
利用人数	第 1 期	計画	1 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
		実績	1 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
		実績	3 人分/月	4 人分/月	5 人分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	5 人分/月	5 人分/月	5 人分/月
		実績	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
利用時間	第 1 期	計画	延 2 時間/月	延 6 時間/月	延 6 時間/月
		実績	延 1 時間/月	延 1 時間/月	延 8 時間/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	延 8 時間/月	延 8 時間/月	延 8 時間/月
		実績	延 6 時間/月	延 8 時間/月	延 16 時間/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	延 16 時間/月	延 16 時間/月	延 16 時間/月
		実績	延 2 時間/月	延 28 時間/月	延 40 時間/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	延 40 時間/月	延 40 時間/月	延 40 時間/月

【見込量の確保の方策】

委託事業所の確保を行い、必要なサービス提供を行います。

(7) 地域活動支援センター

創作活動や生産活動、社会との交流機会の提供等を行う地域活動支援センターを設置します。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
実施箇所	第 1 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
	第 2 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	第 3 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
	第 4 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所	
	区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
	利用人数	第 1 期	計画	2 人分/月	2 人分/月	7 人分/月
実績			0 人分/月	0 人分/月	0 人分/月	
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度		
第 2 期		計画	7 人分/月	7 人分/月	9 人分/月	
		実績	0 人分/月	0 人分/月	0 人分/月	
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
第 3 期		計画	9 人分/月	9 人分/月	9 人分/月	
		実績	0 人分/月	0 人分/月	0 人分/月	
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
第 4 期		計画	5 人分/月	5 人分/月	5 人分/月	

【見込量の確保の方策】

委託事業所と連携し、障がいの特性にあわせた活動の提供に努めます。

2 任意事業

(1) 日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かり、活動の場を提供し、見守り、創作活動及び社会との交流の機会の提供を行います。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
実施箇所	第 1 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	1 箇所	1 箇所	1 箇所
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		実績	2 箇所	2 箇所	2 箇所
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	2 箇所	2 箇所	2 箇所
区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
利用人数	第 1 期	計画	5 人分/月	7 人分/月	7 人分/月
		実績	2 人分/月	1 人分/月	1 人分/月
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	7 人分/月	7 人分/月	7 人分/月
		実績	2 人分/月	2 人分/月	2 人分/月
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	9 人分/月	9 人分/月	9 人分/月
		実績	0.25 人分/月	0.67 人分/月	2 人分/月
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	5 人分/月	5 人分/月	5 人分/月

【見込量の確保の方策】

委託事業所と連携し、障がいの特性にあわせた活動の場の提供に努めます。

(2) ボランティア活動支援事業

精神障がい者自らが構成員となり、同じ障がいを持つ仲間に対し学習会や地域との交流活動など社会復帰に関する活動を行う団体に対して支援を行います。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
団体	第 1 期	計画	1 団体	1 団体	1 団体
		実績	1 団体	1 団体	1 団体
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	1 団体	1 団体	1 団体
		実績	1 団体	1 団体	1 団体
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	1 団体	1 団体	1 団体
		実績	1 団体	1 団体	1 団体
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	1 団体	1 団体	1 団体

【見込量の確保の方策】

社会復帰に関する活動を実施する団体に対する支援体制の継続に努めます。

(3) 社会参加促進事業

身体に重度の障がいのある人が、会合、訪問及び通院等で外出する際に、重度身体障害者福祉ハイヤー制度として初乗り運賃の一部を助成し、障がい者の社会参加の促進を図ります。

※平成 26 年度実績は見込とします。

区 分			平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
重度身体障害者 福祉ハイヤー 利用助成	第 1 期	計画	239 人分/年	246 人分/年	250 人分/年
		実績	155 人分/年	246 人分/年	238 人分/年
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	250 人分/年	250 人分/年	250 人分/年
		実績	261 人分/年	267 人分/年	269 人分/年
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	269 人分/年	269 人分/年	269 人分/年
		実績	261 人分/年	259 人分/年	237 人分/年
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	230 人分/年	230 人分/年	230 人分/年

※数量は交付対象人数です。

【見込量の確保の方策】

障がい者の社会参加を促進するため、運送事業者等との連携を図りサービス提供を推進します。

第6章 計画の推進体制

1 計画の進行管理

障害者総合支援法においては、計画に定める事項について定期的に調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは計画を変更することその他必要な措置を講じることとされています。（PDCAサイクルの導入）

[PDCAサイクルとは]

さまざまな分野・領域における品質改善や業務改善などに広く活用されているマネジメント手法で、「計画 (Plan)」「実行 (Do)」「評価 (Check)」「改善 (Act)」のプロセスを順に実施していくものです。

(1) 計画におけるPDCAサイクル

基本指針に即して定めた数値目標を成果目標として、各障がい福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量を活動指標としています。

PDCAサイクルに沿って、事業を実施し、各サービス・事業の進捗状況及び数値目標の達成状況などについて点検・評価を行います。

(2) 点検・評価結果の反映

点検・評価の結果に基づき、必要があると認めるときは計画の見直し行う等、施策に反映していきます。

2 障害者自立支援協議会との連携

本計画における障がい福祉サービスによる取り組みを推進するにあたっては、障害者総合支援法に基づき、地域の保健・福祉関係者及び学識経験者等により構成される「浦河町障害者自立支援協議会」からの意見を踏まえ、事業を実施していきます。

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
地域自立 支援協議会	第 1 期	計画	有	有	有
		実績	有	有	有
			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
	第 2 期	計画	有	有	有
		実績	有	有	有
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	第 3 期	計画	有	有	有
		実績	有	有	有
			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	第 4 期	計画	有	有	有

第4期浦河町障がい福祉計画

平成27年4月発行

発行 浦 河 町

編集 浦河町保健福祉課